HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	宮本謙介教授 主要研究業績
Citation	經濟學研究, 62(3), iii-vi
Issue Date	2013-02-21
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/52244
Type	bulletin (other)
File Information	ES_62(3)_iii.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

宮本謙介教授　主要研究業績

著　書(単著)

1．『東南アジアの現在―カンボジア，ASEAN そして日本―』ほるぷ出版　182 頁　1993 年 6 月。
2．『インドネシア経済史研究―植民地社会の成立と構造―』ミネルヴァ書房　382 頁　1993 年 12 月。
3．『開発と労働―スハルト体制期のインドネシア―』日本評論社　308 頁　2001 年 12 月。
4．『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学出版会　313 頁　2002 年 12 月。
5．『概説インドネシア経済史』有斐閣　324 頁　2003 年 5 月。
6．『アジア日系企業と労働格差』北海道大学出版会　184 頁　2009 年 4 月。

共編著

7．『東南アジアの開発と労働者形成』頸草書房　269 頁　1989 年 3 月。
8．『世界経済史入門―欧米とアジア―』ミネルヴァ書房　322 頁　1992 年 7 月。
9．『アジアの大都市〔2〕ジャカルタ』日本評論社　370 頁　1999 年 3 月。

論　文(単著)

10.「戦後インドネシアの土地問題―ジャワを中心に―」『一橋研究』 3(1) 1978 年 6 月。
11.「中部ジャワにおける地主制の形成と甘蔗プランテーション」『一橋論叢』81(5) 1979 年 5 月。
12.「オランダ植民地支配とジャワ社会の再編成―19 世紀の土地制度を中心に―」『歴史学研究』 497　1981 年 10 月。
13.「植民地期ジャワにおける農民の階層分化―20 世紀前半の若干の農村調査にみる―」『一橋研究』 7(1) 1982 年 4 月。
14.「オランダ植民地支配と東部スマトラ社会の再編成―デリー・タバコ生産地帯の農民と労働者－」『アジア・アフリカ研究』 23(2) 1983 年 2 月。
15.「19 世紀オランダのインドネシア支配とその歴史的環境」『歴史学研究』（大会別冊） 5 1983 年 5 月。
16.「植民地化前のジャワの国家に関する覚書― 一七 , 一八世紀マタラム国家の支配体制を中心に―」『一橋論叢』89(5) 1983 年 5 月。
17.「ジャワ土地制度史研究の一論点―植村泰夫氏の批判に応える―」『一橋研究』8(2) 1983 年 7 月。
18.“Pemerintahan Kolonial Belanda dan Reorganisasi Sosial di Jawa (I),”『一橋研究』8(4) 1984 年 1 月。
19.「現代ジャワ農村における階層分化の新局面―SAE 調査報告書を手がかりに―」『アジア経済』 26 (6) 1985 年 6 月。
20.「ギアツ理論と 19 世紀ジャワ経済史研究―『農業のインボリューション』論の批判的展開―」『歴史学研究』554　1986 年 5 月。
21.「オランダ植民地支配とジャワ王侯領の農村社会―村落『再編成』の歴史的考察―」『研究論叢』（工学院大学）25　1987 年 12 月。
22.「オランダ植民地支配とジャワ農村の労働力編成―強制栽培期の砂糖生産地帯を中心に―」『經濟學研究』（北海道大学） 39(1) 1989 年 6 月。
23.「オランダ植民地支配とジャワの在地首長層」『經濟學研究』（北海道大学） 39(4) 1990 年 3 月。
24.「ジャワ王候領経済史序説」『經濟學研究』（北海道大学） 40(1) 1990 年 6 月。
25.「1880 年代ジャワの税役制度と農村諸階層」『經濟學研究』（北海道大学） 40(2) 1990 年 9 月。

26. “Colonial Rule and Formation of Rural Labor in Java,” Paper presented to Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia (The Indonesian Institute of Science), 1991.10.
27. 「諸外国におけるインドネシア経済史研究―植民地社会の成立と構造―」『經濟學研究』(北海道大学) 42(2) 1992年9月。
28. “Subordinate Peasants in Mid-19th Century Java,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 21, 2004.7.
29. 「アジアの開発と環境―東南アジア経済と日本―」『環境と未来 Part Ⅲ』(北海道大学公開講座委員会) 1993年6月。
30. 「ジャカルタの労働市場と不安定就業」『經濟學研究』(北海道大学) 43(4) 1994年3月。
31. 「インドネシアにおける開発と労働問題」『アジア・アフリカ研究』34(4) 1994年10月。
32. 「モノカルチュアへの道―植民地ジャワ―」歴史学研究会編『資本主義は人をどう変えてきたか』(講座世界史4) 東京大学出版会 1995年9月。
33. 「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」『アジアの大都市成長に関する総合的研究』(平成7年度外務省開発援助研究報告書) 1996年3月。
34. 「ジャワ近世における「封建的生産様式」について―M.C. ホードリーの問題提起によせて―」『歴史学研究』687 1996年8月。
35. 「インドネシアの労働争議―1996年―」『アジア・アフリカ研究』37(1) 1997年1月。
36. 「開発と都市労働市場―ジャカルタ拡大首都圏の事例分析―」『經濟學研究』(北海道大学) 47(2) 1997年9月。
37. 「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」島田克己・藤井光男・小林英夫編著『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房 1997年12月。
38. 「開発と女性労働―インドネシアの事例分析―」『經濟學研究』(北海道大学) 48(3) 1999年1月。
39. 「地方都市圏の開発と労働市場―スラバヤ都市圏の事例分析―」『經濟學研究』(北海道大学) 49(3) 1999年12月。
40. 「17～19世紀ジャワの社会経済史研究―諸外国の研究動向を中心に―」『社会経済史学』65(6) 2000年3月。
41. 「『成長の三角地帯』とバタム島の労働市場」『經濟學研究』(北海道大学) 50(1) 2000年6月。
42. 「国際労働力移動の歴史的位相―サウジアラビア・マレーシア・シンガポールで就労するインドネシア人―」『經濟學研究』(北海道大学) 50(2) 2000年9月。
43. 「アジア開発最前線の労働市場(1) ―アジア国際分業と労働市場研究の課題」『經濟學研究』(北海道大学) 51(1) 2001年6月。
44. 「アジア開発最前線の労働市場(2) ―中国，上海市の事例分析」『經濟學研究』(北海道大学) 51(2) 2001年9月。
45. 「アジア開発最前線の労働市場(3) ―中国，浙江省の事例分析」『經濟學研究』(北海道大学) 51(3) 2001年12月。
46. 「アジア開発最前線の労働市場 (4) ―マレーシア・クアラルンプル首都圏の事例分析」『經濟學研究』(北海道大学) 51(4) 2002年3月。
47. 「アジア開発最前線の労働市場(5)―台北首都圏の事例分析」『經濟學研究』(北海道大学) 52(1) 2002年6月。
48. 「アジア開発最前線の労働市場(6) ―ベトナム，ホーチミン都市圏の事例分析」『經濟學研究』(北海道大学) 52(2) 2002年9月。
49. “The Labor Market and Japanese Firms in the Metropolitan Area of Indonesia,” Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series A: No.2003-115, 2003.

50. 「インドネシア都市経済史覚書―都市労働者の形成史を中心に―」『經濟學研究』（北海道大学）53(3)　2003年12月。
51. “The Forefront of the Labor Market in Indonesia: A Case Analysis of Jakarta Metropolitan Area,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 33, 2004.7.
52. 「インド日系企業の労働市場―デリー首都圏の事例分析―」『經濟學研究』(北海道大学) 54(3)　2004年12月。
53. 「上海市の日系企業と労働市場―再訪SB社の事例分析―」『經濟學研究』（北海道大学）55(1)　2005年6月。
54. 「タイ日系企業の労働市場―バンコク首都圏の事例分析―」『經濟學研究』(北海道大学) 55(3)　2005年12月。
55. 「中国・広東省の労働市場と日系企業―東莞市の事例分析を中心に―」『經濟學研究』（北海道大学）　56(1)　2006年6月。
56. “The Forefront of the Labor Market in Singapore; A Case Analysis of the Growth Triangle,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 35, 2006.10.
57. 「上海･浦東新区の日系企業と労働市場―SA社の事例分析―」『經濟學研究』（北海道大学）56(4)　2007年3月。
58. 「マレーシアの日系企業と労働市場―クアラルンプルの事例分析―」『經濟學研究』（北海道大学）　57(1)　2007年6月。
59. 「インドネシアの労働格差―首都圏の日系企業と都市雑業の事例分析―」『經濟學研究』（北海道大学）　58(1)　2008年6月。
60. “The Labor Market of Malaysia ―A Case Study of the Kuala Lumpur Metropolitan District―,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 37, 2008.10.
61. 「インドネシア華人企業の労働市場―ボゴール県の事例分析―」『經濟學研究』(北海道大学)　59(4)　2010年3月。
62. “The Labor Market of Japanese-Affiliated Enterprises in Thailand―A Case Analysis of the Bangkok Metropolitan Area―,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 39, 2010.10.
63. “The ‘Growth Triangle’ and the Labor Market of Japanese-Affiliated Enterprises on Batam Island,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 40, 2011.11.
64. 「中国における道内企業と地域労働市場―上海市の事例分析―」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）1　2012年3月。
65. 「『成長の三角地帯』と東南アジアの地域労働市場―バタム島日系企業の事例分析―」『発展途上国における労働経済の総合的研究』Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series B: No.2012-102, 2012.

書　評

66. 「加納啓良著『インドネシア農村経済論』顕草書房　1988年12月」『社会経済史学』56(4)　1990年12月。
67. 「R・ファン・ニール『強制栽培制度下のジャワ』」（Rovert van Niel, Java under the Cultivation System, Leiden KITLV Press, 1992.）『アジア経済』36(4)　1995年4月。
68. 「加納啓良編『中部ジャワ農村の経済変容―チョマル郡の85年―』東京大学出版会　1994年3月, 488頁」『社会経済史学』61(3)　1995年9月。
69. 「後藤乾一『近代日本と東南アジア―南進の「衝撃」と「遺産」―』岩波書店　1995年」『歴史学研究』685　1996年6月。
70. 「R.E.エルソン『強制栽培制度下のジャワ村落，1830-1870』」（R.E. Elson, *Village Java under the Cultivation*

System, 1830-1870, Allen and Unwin, Sydney, 1994, ）『アジア経済』37(12)　1996 年 12 月。

71.「植村泰夫著『世界恐慌とジャワ農村社会』頸草書房　1997 年」『東洋史研究』(京都大学) 57(3)　1998 年 12 月。

72.「V.R. ハディス，『インドネシア新秩序体制下の労働者と国家』」(V.R. Hadis, *Workers and the State in New Order Indonesia*, Routledge, 1997.)『アジア経済』40(1)　1999 年 1 月。

研究報告書

73.『東南アジアの大都市成長に関する比較研究(労働市場論の視点から)』平成 10 年度～平成 13 年度科学研究費補助金　研究成果報告書　2002 年 2 月。

74.『アジア労働市場の生成・発展に関する国際比較研究』平成 14 年度～平成 17 年度科学研究費補助金　研究成果報告書　2006 年 5 月。

その他

75.「ジャカルタの出稼ぎ労働者」『インドネシア』(日本インドネシア NGO ネットワーク) 15　1995 年 3 月。

76.「ジャカルタ首都圏の労働市場調査」『アジアの大都市・ニューズレター』(大阪市立大学経済研究所) 2　1995 年 11 月。

77.「ジャカルタ首都圏の出稼ぎ労働者―建設労働者の事例―」『インドネシア』21　1996 年 10 月。

78.「ジャカルタ首都圏のカンポン住民調査」『インドネシア』23　1997 年 5 月。

79.「インドネシア地方都市圏の成長」『アジアの大都市・ニューズレター』(大阪市立大学経済研究所)　6　1998 年 2 月。

80.「開発と女性労働」『Inter － C』研究レポート　3　1998 年 5 月。

81.「1997 年の労働争議(前)」「同(後)」『インドネシア』27-28　1998 年 7 月，10 月。

82.「インドネシアのＮＧＯ－法律援助協会」『Inter － C』研究レポート　4　1999 年 10 月。

83.「金融危機以降のインドネシア政局」「大統領選挙とワヒド政権」『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯叢書』2　1999 年 10 月。

84.「多民族都市の歴史的位相」『地理』45(2)　2000 年 2 月。

85.「アジアの労働市場と日本企業」『旬刊 経理情報』1268　2010 年。